

広域維持管理手法で「特許」

「日本水工設計」が新分野開拓

日本水工設計（本社・東京中央区・堂々功社長）は昨年12月末、維持管理業務分野ではきわめてめずらし特許（「下水道維持管理システム・通称Ⅱ情報HUB型下水道処理施設広域維持

管理事業）」の正式認可を特許庁から取得、コンサルタントとしてこの分野での業務拡大を進める方針を打ち出した。

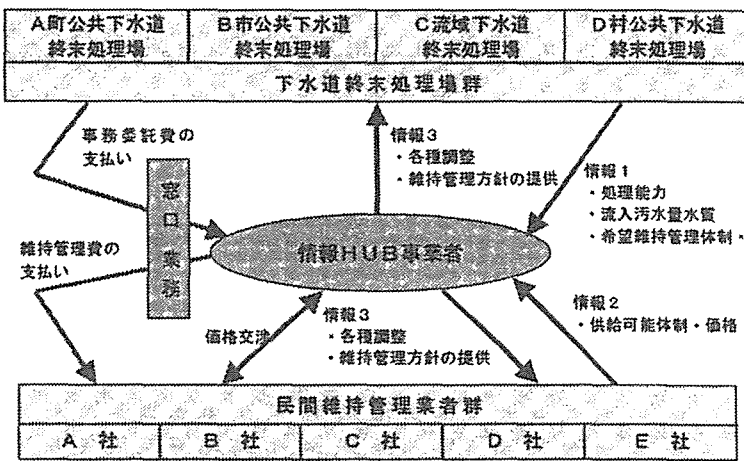
下水道分野での事業が管理分野へ比重が高まり、経営面

年3月公開）、その後審査を受けていたが、昨年12月末に正式認定を受けた。

同社が取得した「下水道維持管理システム（情報HUB型下水道処理施設広域維持管理事業）」は、情報の管理者（「情報HUB事業者」）が複数の下水道

持管理業者と交渉・紹介業務などを行い、契約締結までの業務を行う。また、「情報HUB事業者」は業務の監視、成果に応じた委託費などの徴収・支払い業務も行うというもの。

このシステムの導入効果は広域的な維持管理が行えるため維持管理レベルや費用の平準化が図れる。複数の民間維持管理企業の委託先が決定できるため技術力や信頼性が向上するためなどの利点が見込める。



「情報HUB 下水道処理施設広域維持管理事業」システム概要

持管理業務の効率性ならびにコスト削減策が求められることから同社ではこの分野での業務の拡充策を進めてきた。このため、同社が考案した下水道維持管理システム（通称・HUB型下水道処理施設広域維持管理事業）を特許申請（平成17